

日本人口学会第 77 回大会のお知らせ

2024 年 11 月 11 日
 日本人口学会第 77 回大会
 大会運営委員長 有馬久富
 大会企画委員長 小西祥子

日本人口学会は、第 77 回大会を 2025 年 6 月 7 日(土)、6 月 8 日(日)の 2 日間、福岡大学において開催いたします。会員の皆様はもちろん、人口にご関心のある研究者や学生の非会員の皆様にも積極的にご参加いただければ幸いです。

大会では、下記の通りシンポジウム、企画セッション、テーマセッション、大会前日の特別セッションを設定している他、自由論題報告を会員の皆様から公募しますので、奮ってご応募ください。なお、会員総会およびランチョンセミナーは 6 月 7 日(土)を予定しております。

セッションタイプ	セッションタイトル	組織者	使用言語	備考
シンポジウム	健やか100年時代を目指す人口学	有馬久富(福岡大学)	Japanese	
企画セッション 1	人口減少下における農業と農漁村	衣笠智子(神戸大学)	Japanese	
企画セッション 2	地域別将来人口推計の意義と課題	小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)、西岡八郎(元・国立社会保障・人口問題研究所)、江崎雄治(専修大学)	Japanese	
企画セッション 3	国民移転勘定(NTA)・国民時間移転勘定(NTTA):データ及び最新研究事例の紹介	福田節也(国立社会保障・人口問題研究所)	Japanese	
テーマセッション	出生への歴史文化的要因の影響:2026年ひのえうまを前にして	小谷真吾(千葉大学)	Japanese	
特別セッション	第 9 回 地方行政のための GIS チュートリアルセミナー:地域医療と GIS	井上孝(青山学院大学)、小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)	Japanese	大会前日(2025 年 6 月 6 日)開催
自由論題報告			Japanese /English	公募

* 詳細は 3 ページ以降

【出欠の登録ならびに報告の応募】

報告の申込みの受け付けや大会への出欠に関する登録用 Web サイトは現在準備中です。準備ができ次第、学会メーリングリストを通じて改めてお知らせします。筆頭報告者として報告が可能な自由論題報告およびテーマセッション報告は、一大会につき一回のみです。複数の自由論題報告で筆頭報告者になることはできません。なお、企画セッション及び特別セッションにおける研究報告は、自由論題報告とは別に、回数の制限なく行うことができます。また、大会へは非会員でも参加可能ですが、テーマセッションや自由論題での報告には日本人口学会の会員資格が必要です。また、シンポジウムと企画セッションの報告は公募ではありません。

【報告要旨の Web へのアップロード】

実効性のある報告内容の情報提供を図るため、要旨等の報告内容の情報はすべて学会メーリングリストやホームページを通じて閲覧ならびにダウンロードできるよう準備しております。報告要旨集の紙媒体による印刷・製本物の配布はいたしません。

【会場】対面開催

福岡大学キャンパス(〒814-0180 福岡市城南区七隈八丁目19番1号)

会場への交通アクセスは下記リンク先をご参照ください。

<https://www.fukuoka-u.ac.jp/help/map/>

参加費等のご案内は、開催校より改めてお知らせいたします。

【大会関連のお問い合わせ先】

大会企画委員会(企画内容、報告登録など)

大会企画委員会・運営委員会 ML [paj2025\[atmark\]paoj.org](mailto:paj2025@paoj.org)

開催校(会場関係、報告設備、参加費支払など)

大会運営委員会事務局 [ph \[atmark\]fukuoka-u.ac.jp](mailto:ph@fukuoka-u.ac.jp)

学会事務局(会員資格や入会手続き等について)

日本人口学会事務局(学会支援機構内) [paj\[atmark\]asas-mail.jp](mailto:paj@asas-mail.jp)

<シンポジウム> *Open Symposium*

健やか100年時代をめざす人口学

組織者：有馬久富(福岡大学)

座長：

後日決定

趣旨

厚生労働省によると、令和元(2019)年におけるわが国の平均寿命は男性 81.41 年、女性 87.45 年となっている。今後も、男女とも平均寿命は延び、令和 47(2065)年には男性 84.95 年、女性 91.35 年となり、女性は 90 年を超えると見込まれている。この先 100 歳まで生きられる時代、つまり「人生 100 年時代」が普通になってくると考えられる。

一方、健康上の問題に制限されることなく日常生活をおくれる期間を示す「健康寿命」は、令和元(2019)年では、男性 72.68 年、女性 75.38 年であった。つまり、平均寿命と健康寿命には大きなギャップが存在し、男性では人生最後の約 12 年間、女性では約 16 年間で、何らかの病気や不調を抱えながら過ごしていることになる。

本セッションでは、健康で活動的に過ごせる健康寿命を延ばすうえでの社会的・経済的な課題をさぐり、社会全体としてどのように高齢化に向き合っていくべきかを考えることにより、「健やか 100 年時代」を目指すための手がかりを得たい。

報告者：

後日決定

<企画セッション1> *Panel Session 1*

人口減少下における農業と農漁村

組織者・座長: 衣笠智子(神戸大学)

趣旨

本セッションでは、人口減少時代の農業と農漁村の問題を経済学・農村計画学・地域研究の観点から議論する。人口と農業は相互に影響しあっていることは、古くから主張されてきているが、特に、2000年代以降からは、人口問題と農業・漁業の問題が別々の分野として取り扱われる傾向があり、日本人口学会でもこれらの問題が取り扱われることが少なくなったように思われる。本セッションでは、人口学の分野で農業・漁業や農漁村の問題を取り扱うことの重要性を再確認したい。まず、農業と人口は、どのように関わっているのかを経済学的観点を中心に概説する。そして、労働力の観点から、農業と失業の因果関係を検証した研究、近年、地方で注目されている農業による雇用の創出の問題について論じる。つづいて、移住者等のよそ者は農村の過疎化による資源荒廃と効果的に闘うのに役立つかどうか、なぜそうなりうるのか、そのためにはどのような条件を満たす必要があるのか、ということを議論する。さらに、高齢化が進む中、厳しい条件の中で、現在まで漁業を続けてきた離島地域を取り上げ、漁師たちが経験してきた漁業の変遷とその課題について参与観察等によって得た定性的データから論じる。最後に、高齢化が進む中山間地域で、農業の規模拡大や縮小・離農要因について、計量的に検証した研究について解説する。

本セッションの内容の大半は、日本人口学会編集の *Population Studies of Japan* に刊行される予定の「Agriculture and rural areas in the era of depopulation in Japan」の内容となる予定である。よりよい本作成のためにも、多方面から意見交換をしたい。

報告者

- 第1 報告 衣笠智子(神戸大学)
- 第2 報告 衛藤彬史(兵庫県立人と自然の博物館)
- 第3 報告 渡部鮎美(青森公立大学)
- 第4 報告 安田公治(青森公立大学)

<企画セッション2> Panel Session 2

地域別将来人口推計の意義と課題

組織者:小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)、西岡八郎(元・国立社会保障・人口問題研究所)、江崎雄治(専修大学)

座長:小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)

討論者:井上孝(青山学院大学)、長谷川普一(新潟市)

趣意文

地域推計はユーザーが非常に多いことが想定される一方で、推計結果についての的確に解釈されているかどうかは疑問である。また、推計手法については推計担当者の情報発信不足もあり、あまり理解されていないと思われるが、入手可能なデータに合わせた手法改良の余地も大きいことから、今回の企画セッションでそれらを周知させるとともに、学会の若手メンバーを中心として、とくに推計作業を行うメーカー側に関心を寄せていただくことを狙いとする。

報告者

江崎雄治(専修大)「地域別将来推計人口の結果にみる将来の地域像(仮)」

山内昌和(早稲田大)「出生仮定の設定と課題(仮)」

菅桂太(国立社会保障・人口問題研究所)「死亡仮定の設定と課題(仮)」

小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)「人口移動仮定の設定と課題(仮)」

藤井多希子(国立社会保障・人口問題研究所)「地域別将来推計人口の政策への活用例(仮)」

高橋眞一(神戸大・名誉)「過去～現在における地域別将来人口推計結果の比較と地域への影響力(仮)」

<企画セッション 3> Panel Session 3

国民移転勘定 (NTA)・国民時間移転勘定 (NTTA) : データ及び最新研究事例の紹介 (仮)

組織者: 福田節也 (国立社会保障・人口問題研究所)
座長: 松倉力也 (日本大学)

趣意文:

国立社会保障・人口問題研究所では、2024年3月に2014年・2019年の国民移転勘定 (National Transfer Accounts: NTA) データを公表した。また、2024年11月には2016年・2021年の国民時間移転勘定 (National Time Transfer Accounts: NTTA) データを公表する予定である。NTA 及び NTTA は、高齢化が社会保障や世帯における所得移転に与える影響を解明するため、近年、国連による支援の下に開発された加工統計である。NTA では、年金・医療・介護といった公的領域における所得移転や、家族・親族間の私的領域における金銭的な所得移転について、NTTA では無償労働を通じた時間の移転について、その支払いと受け取りの金額を性、年齢別に明らかにする。これらのデータを用いることで、高齢化による人口構造の変化やそれに伴う各種の政策変更が、社会保障制度の持続可能性や世代間の公平性に与える影響を客観的に評価・分析することができる。

本企画セッションでは、国立社会保障・人口問題研究所より公表された NTA・NTTA データの詳細及び試行的に開発が進みつつある時系列 NTA・NTTA データについて紹介すると共に、これらのデータを用いた最新の研究事例について報告を行い、NTA・NTTA 研究の意義や今後の展開についてディスカッションを行う。

<テーマセッション>

出生への歴史文化的要因の影響:2026年ひのえうまを前にして

組織者:小谷真吾(千葉大学人文科学研究院)

趣意文

本研究大会の翌年2026年はひのえうまであり、最低を更新し続けている日本の出生率が、ひのえうまの年になんどう変化するか人口学的に興味深い。一般的に、ひのえうまの年の出生率低下は、日本において文化的な要因の人口動態に対する影響を研究する上で特異な現象である。また、1.57 ショックという言葉に代表されるように、人口学的現象への社会的関心を喚起する一つのメルクマールともなっている。ひのえうま現象の研究は、出生率低下に対する社会的・政治的実践を考えていく上でも有用であろう。1966年をはじめ近年のひのえうまに関する人口学的・社会学的分析、さらには江戸時代からの歴史人口学的分析をまとめておく必要がある。また、日本国内で地域差があるのか、世界各地で同様な現象が見られるのか、など文化的要因にかんする比較研究も必要であろう。社会に共有される/流布される理念・信念と人口学的現象との関連を分析するような概念の拡張も可能かもしれない。

<特別セッション> *Special Session*

第9回 地方行政のためのGISチュートリアルセミナー:地域医療とGIS

日時: 2025年6月6日(金)(大会前日)午後

場所: 福岡大学(本大会と同一)

組織者: 井上孝(青山学院大学)、小池司朗(国立社会保障・人口問題研究所)

座長: 未定

討論者: 設けない

報告予定者(順不同):

草野邦明(群馬大学)、長谷川普一(新潟市)、川瀬正樹(広島修道大学)ほか1名

趣旨:

昨今、GIS(地理情報システム)の急速な普及と人口データの利用環境の向上によって、市区町村レベルあるいはそれ以下のいわゆる小地域レベルでの人口分析が容易に行えるようになった。これらの人口分析の技法は、少子・高齢化対策、過疎対策、都市計画、防災、地域医療・福祉など、地方行政のさまざまな分野で大いに役立つことが期待できる。しかし、そうしたノウハウを啓蒙する機会が公的機関や一部の地方自治体が主催するセミナー等に限られており、必ずしも進んでいるとはいえない。一方、日本人口学会は人口分析の技術を有する専門家が多数所属しており、そうした技法を地方の行政担当者へ伝達することも学会の社会的貢献の一つと考える。本セミナーは、多数の参加者が集う大会開催時にこうした趣旨を実行に移すべく企画されてきたものであり、今回は第1回(京都大)、第2回(東京大)、第3回(札幌市立大)、第4回(明治大)、第5回(椋山女学園大)、第6回(香川大)、第7回(南山大)、第8回(中央大)に続き9回目となる。

周知の通り、日本は急速な高齢化に伴う医療・介護需要の増大に加え、医療・介護資源の地域的偏在が課題となっている。さらに、それらの課題を解決すべく地域包括ケアシステムの深化・推進が地方自治体に強く求められており、地方行政の現場では地域医療に関する負担が増大しつつあるといっていよう。一方、GIS(地理情報システム)を適切に導入すればその負担のかなりの部分を軽減できる可能性があるが、残念ながら、地方自治体における医療行政にGISを活用している事例はそれほど多くない。そこで今回は、「地域医療とGIS」というテーマを設けてセミナーを実施する。折しも、今回の日本人口学会大会に会場を提供くださった福岡大学医学部は地域医療(とくにへき地医療)に積極的に取り組まれていることもあり、このセミナーの開催によって同学部と学会との今後の協業も期待でき、その果実を地方行政にも波及できると考える。今回のセミナーでは、GISを通じた地域医療分析の経験がある専門家4名の報告と討論を行うが、このセミナーが地方自治体における医療行政の環境改善に少しでも資すれば幸いである。